

# 富士宮市水道事業会計予算



議第29号

令和5年度富士宮市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度富士宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	57, 100戸
(2) 年間総給水量	15, 933, 000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	43, 533m <sup>3</sup> /日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2, 021, 307千円
第1項 営業収益		1, 827, 839千円
第2項 営業外収益		193, 467千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1, 955, 420千円
第1項 営業費用		1, 889, 198千円
第2項 営業外費用		50, 472千円
第3項 特別損失		750千円
第4項 予備費		15, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1, 137, 004千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額118, 514千円、当年度分損益勘定留保資金696, 746千円、建設改良積立金321, 744千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		349, 788千円
第1項 企業債		150, 000千円
第2項 固定資産売却代金		1千円
第3項 工事負担金		94, 115千円
第4項 他会計負担金		10, 920千円
第5項 加入金		49, 236千円
第6項 他会計出資金		13, 850千円
第7項 他会計補助金		31, 666千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出		1, 486, 792千円
第1項 建 設 改 良 費		1, 396, 876千円
第2項 企 業 債 償 還 金		89, 916千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道ビジョン改定業務委託料	自 令和6年度 至 令和7年度	26, 667千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業 (建設改良)	150, 000千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 227, 043千円 |
| (2) 交 際 費     | 100千円      |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (1) 地震対策事業に充当するための補助金 | 31, 776千円 |
|-----------------------|-----------|

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、38, 967千円と定める。

令和5年2月8日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀 忠

# 予算に関する説明書

# 令和5年度富士宮市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,021,307	
	1 営業収益		1,827,839	
		1 上水道給水収益	1,754,000	普通給水料収入
		2 受託工事収益	10,633	修繕工事収入
		3 その他営業収益	63,206	下水道業務受託収入等
	2 営業外収益		193,467	
		1 受取利息及び配当金	110	
		2 他会計負担金	1,008	企業会計システム負担金(下水道課分)
		3 他会計補助金	110	地震対策事業に対する県交付金
		4 長期前受金戻入	176,378	
		5 雑 収 益	15,861	発生品組替益等
3 特別利益		1		
	1 固定資産売却益	1	土地売却益	

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,955,420	
	1 営業費用		1,889,198	
		1 原水及び浄水費	372,289	揚水等動力費及び維持管理経費
		2 配水及び給水費	397,852	配水施設の維持管理経費
		3 受託工事費	10,633	修繕工事費
		4 総 係 費	235,099	水道事業運営に関する総括的経費
		5 減 価 償 却 費	851,024	有形及び無形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	22,100	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		7 その他営業費用	201	自動車重量税等
	2 営業外費用		50,472	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	14,471	企業債等借入に対する支払利息
		2 雑 支 出	1,001	消費税算定に伴う控除対象外消費税等
		3 消 費 税	35,000	
	3 特別損失		750	
		1 過年度損益修正損	750	過年度分水道料金調定減
	4 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			349,788	
	1 企業債		150,000	
		1 企業債	150,000	老朽管布設替事業
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
	3 工事負担金		94,115	
		1 工事負担金	94,115	配水管移設工事等負担金
	4 他会計負担金		10,920	
		1 他会計負担金	10,920	消火栓設置工事に対する一般会計負担金
	5 加入金		49,236	
1 加入金		49,236	給水装置新設等に伴う加入金	
6 他会計出資金		13,850		
	1 他会計出資金	13,850	一般会計出資金	
7 他会計補助金		31,666		
	1 他会計補助金	31,666	地震対策事業に対する県交付金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,486,792	
	1 建設改良費		1,396,876	
		1 建設改良費	1,385,211	配水管布設工事費及び施設改良工事費等
		2 固定資産購入費	11,665	量水器購入費等
	2 企業債償還金		89,916	
1 企業債償還金		89,916	企業債借入に対する償還元金	

# 令和5年度富士宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,859,888
減価償却費	851,024,000
引当金の増減額(△は減少)	4,895,000
長期前受金戻入額	△ 176,378,000
受取利息及び配当金	△ 110,000
支払利息及び企業債取扱諸費	14,471,000
有形固定資産売却益	△ 1,000
有形固定資産除却費	22,000,000
未収金の増減額(△は増加)	19,109,650
未払金の増減額(△は減少)	130,439,775
棚卸資産の増減額(△は増加)	450,113
小計	873,760,426
利息及び配当金の受取額	110,000
利息の支払額	△ 14,471,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	859,399,426
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,273,886,007
有形固定資産の売却による収入	2,000
その他投資活動による収入	181,461,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,092,423,007
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 89,916,000
他会計からの出資による収入	13,850,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,934,000
資金増加額(又は減少額)	△ 159,089,581
資金期首残高	1,005,723,004
資金期末残高	846,633,423



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		30		108,904	83,051	191,955	35,088	227,043
前 年 度		29		109,692	85,329	195,021	35,531	230,552
比 較		1		△ 788	△ 2,278	△ 3,066	△ 443	△ 3,509

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	2,268	3,407	2,040	2,287
	前 年 度	2,670	3,442	2,322	2,265
	比 較	△ 402	△ 35	△ 282	22
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	184	11,904	2,310	23,933
	前 年 度	184	11,863	2,310	26,249
	比 較	0	41	0	△ 2,316
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	19,490	15,228		
	前 年 度	18,796	15,228		
	比 較	694	0		

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		28		105,030	81,935	186,965	34,367	221,332
前 年 度		28		107,698	84,709	192,407	35,165	227,572
比 較		0		△ 2,668	△ 2,774	△ 5,442	△ 798	△ 6,240

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	2,268	3,290	2,040	2,133
	前 年 度	2,670	3,382	2,322	2,188
	比 較	△ 402	△ 92	△ 282	△ 55
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	184	11,858	2,310	23,134
	前 年 度	184	11,817	2,310	25,812
	比 較	0	41	0	△ 2,678
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	19,490	15,228		
	前 年 度	18,796	15,228		
	比 較	694	0		

## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		2		3,874	1,116	4,990	721	5,711
前 年 度		1		1,994	620	2,614	366	2,980
比 較		1		1,880	496	2,376	355	2,731

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度		117		154
	前 年 度		60		77
	比 較		57		77
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度		46		799
	前 年 度		46		437
	比 較		0		362
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 788	給与改定に伴う増減分	326		
		昇給に伴う増加分	1,497	平均昇給率 1.4%	対象職員数 27人
		その他の増減分	△ 2,611	職員の変動等による増減	職員数 (会計年度任用職員以外) 本年度 28人 前年度 28人 増減 0人 (会計年度任用職員) 本年度 2人 前年度 1人 増減 1人
手当	△ 2,278	制度改正に伴う増減分	965	勤勉手当	
		その他の増減分	△ 3,243	その他	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	316,007	
	平均給与月額	371,227	
	平均年齢	41歳7月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	323,192	
	平均給与月額	384,384	
	平均年齢	42歳1月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	158,900	154,600	158,900	154,600
大学卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8級	1	3.6		
	7級	2	7.1		
	6級	2	7.1		
	5級	6	21.5		
	4級	4	14.3		
	3級	4	14.3		
	2級	7	25.0		
	1級	2	7.1		
	計	28	100.0		
令和4年1月1日現在	8級	1	3.6		
	7級	2	7.1		
	6級	3	10.7		
	5級	7	25.0		
	4級	3	10.7		
	3級	5	17.9		
	2級	6	21.4		
	1級	1	3.6		
	計	28	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長参事	課長参事	主幹	係主任 長主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事 技師	事務員 技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	相当の知識及び経験を必要とする機械操作士	機械操作士

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.07	0.07	
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	21.4	21.4	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,050	1,050	
代表的な特殊勤務手当の名称	業務手当		

## (5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

( )内は再任用職員の支給率

## (6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3
支給対象人員 (人)	30
一般会計の制度(支給率) (%)	同上

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給 率 等	応募認定 退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 (3% ~ 45%)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		837,443,597
ロ 建物	514,693,075	
減価償却累計額	<u>△ 317,862,795</u>	196,830,280
ハ 構築物	37,434,994,264	
減価償却累計額	<u>△ 18,532,345,051</u>	18,902,649,213
ニ 機械及び装置	3,813,970,954	
減価償却累計額	<u>△ 2,588,094,731</u>	1,225,876,223
ホ 車両運搬具	32,928,181	
減価償却累計額	<u>△ 31,699,768</u>	1,228,413
ヘ 工具、器具及び備品	50,060,836	
減価償却累計額	<u>△ 40,952,665</u>	9,108,171
ト 建設仮勘定		<u>377,154,878</u>

21,550,290,775

(2)無形固定資産

イ 水利権		5,312,100
ロ 電話加入権		<u>52,300</u>

5,364,400

無形固定資産合計

固定資産合計

21,555,655,175

2 流動資産

(1)現金預金

846,633,423

(2)未収金

216,247,059

貸倒引当金

△ 1,986,000

214,261,059

(3)前払金

35,000,000

(4)貯蔵品

12,266,818

(5)その他流動資産

イ 保管有価証券

1,000,000

その他流動資産合計

1,000,000

流動資産合計

1,109,161,300

資産合計

22,664,816,475

負 債 の 部

3 固定負債

(1)企業債

1,157,465,908

(2)引当金

イ 修繕引当金

73,107,147

ロ 退職給付引当金

59,052,883

引当金合計

132,160,030

固定負債合計

1,289,625,938

4 流動負債			
(1) 企業債		94,628,025	
(2) 未払金		517,089,052	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,807,000		
ロ 法定福利費引当金	2,263,000		
引当金合計		14,070,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,000,000		
ロ 預り保証金	110,000		
ハ その他預り金	1,542,400		
その他流動負債合計		2,652,400	
流動負債合計			628,439,477
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,828,083,653	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,853,868,108	
繰延収益合計			3,974,215,545
負債合計			<u>5,892,280,960</u>

## 資 本 の 部

6 資本金			15,425,347,721
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,434,311		
ロ 工事負担金	258,406,218		
ハ 国庫(県)補助金	68,240,500		
ニ 他会計負担金	33,796,810		
資本剰余金合計		580,877,839	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	157,012,066		
ロ 建設改良積立金	279,694,001		
ハ 当年度未処分利益剰余金	329,603,888		
利益剰余金合計		766,309,955	
剰余金合計			<u>1,347,187,794</u>
資本合計			<u>16,772,535,515</u>
負債資本合計			<u>22,664,816,475</u>



令和4年度 富士宮市水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	上水道給水収益	1,613,636,364		
(2)	受託工事収益	15,630,000		
(3)	その他営業収益	<u>63,596,274</u>	1,692,862,638	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	335,716,553		
(2)	配水及び給水費	354,640,006		
(3)	受託工事費	14,227,639		
(4)	総係費	238,694,786		
(5)	減価償却費	850,592,000		
(6)	資産減耗費	22,100,000		
(7)	その他営業費用	<u>261,000</u>	<u>1,816,231,984</u>	
	営業損失			123,369,346
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	115,000		
(2)	他会計負担金	385,000		
(3)	他会計補助金	110,000		
(4)	長期前受金戻入	176,853,000		
(5)	雑収益	<u>8,261,820</u>	185,724,820	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,710,000		
(2)	雑支出	<u>1,001,000</u>	<u>17,711,000</u>	<u>168,013,820</u>
	経常利益			44,644,474
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>750,000</u>	<u>750,000</u>	<u>△ 749,000</u>
	当年度純利益			43,895,474
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>296,248,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>340,143,474</u></u>

令和4年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		831,444,597	
ロ 建 物	514,693,075		
減価償却累計額	<u>△ 306,685,795</u>	208,007,280	
ハ 構 築 物	36,503,152,803		
減価償却累計額	<u>△ 17,800,152,051</u>	18,703,000,752	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,615,453,008		
減価償却累計額	<u>△ 2,486,592,731</u>	1,128,860,277	
ホ 車 両 運 搬 具	33,148,181		
減価償却累計額	<u>△ 31,699,768</u>	1,448,413	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	49,814,236		
減価償却累計額	<u>△ 35,559,665</u>	14,254,571	
ト 建 設 仮 勘 定		261,654,878	
有形固定資産合計			21,148,670,768

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		6,071,100	
ロ 電 話 加 入 権		<u>52,300</u>	
無形固定資産合計			<u>6,123,400</u>
固定資産合計			21,154,794,168

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,005,723,004	
(2) 未 収 金	235,437,709		
貸倒引当金	<u>△ 2,067,000</u>	233,370,709	
(3) 前 払 金		35,000,000	
(4) 貯 蔵 品		12,716,931	
(5) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計			<u>1,000,000</u>
流動資産合計			<u>1,287,810,644</u>
資 産 合 計			<u><u>22,442,604,812</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		1,100,843,110	
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	83,107,147		
ロ 退 職 給 付 引 当 金	<u>43,824,883</u>		
引 当 金 合 計		126,932,030	
固定負債合計			1,227,775,140

4 流動負債			
(1) 企業債		91,166,823	
(2) 未払金		386,649,277	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,093,000		
ロ 法定福利費引当金	2,310,000		
引当金合計		14,403,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,000,000		
ロ 預り保証金	110,000		
ハ その他預り金	1,542,400		
その他流動負債合計		2,652,400	
流動負債合計			494,871,500
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,646,622,653	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,677,490,108	
繰延収益合計			3,969,132,545
負債合計			<u>5,691,779,185</u>

## 資本の部

6 資本金			15,115,249,721
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,434,311		
ロ 工事負担金	258,406,218		
ハ 国庫(県)補助金	68,240,500		
ニ 他会計負担金	33,796,810		
資本剰余金合計		580,877,839	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	154,812,066		
ロ 建設改良積立金	559,742,527		
ハ 当年度未処分利益剰余金	43,895,474		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	296,248,000		
利益剰余金合計		1,054,698,067	
剰余金合計			1,635,575,906
資本合計			<u>16,750,825,627</u>
負債資本合計			<u>22,442,604,812</u>

令和5年度 富士宮市水道事業会計予算説明書  
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益			2,021,307	2,040,028	△ 18,721
	1 営業収益		1,827,839	1,854,273	△ 26,434
		1 上水道給水収益	1,754,000	1,775,000	△ 21,000
		2 受託工事収益	10,633	15,630	△ 4,997
		3 その他営業収益	63,206	63,643	△ 437
	2 営業外収益		193,467	185,754	7,713
		1 受取利息及び配当金	110	115	△ 5
		2 他会計負担金	1,008	385	623
		3 他会計補助金	110	110	0
		4 長期前受金戻入	176,378	176,853	△ 475
		5 雑収益	15,861	8,291	7,570
	3 特別利益		1	1	0
		1 固定資産売却益	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 普通給水料	1,754,000		
1 修繕工事収益	10,633	配水管切り回し等修繕工事収入	
1 材料売却収益	1	材料売却収益	1
2 手数料	5,134	設計審査手数料	4,691
3 下水道業務受託収入	58,070	その他手数料	443
		下水道業務受託収入	58,070
4 雑収益	1	雑収益	1
1 預金利息	110		
1 他会計負担金	1,008	企業会計システム負担金(下水道課分)	
1 他会計補助金	110	地震対策事業に対する県交付金	
1 長期前受金戻入	176,378		
1 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
2 発生品組替益	15,540	量水器購入に伴う組替益	15,540
3 その他雑収益	320	水道用地占用料	320
1 固定資産売却益	1	土地売却益	

## (支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用			1,955,420	1,894,499	60,921
	1 営業費用		1,889,198	1,821,038	68,160
		1 原水及び浄水費	372,289	335,786	36,503

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 給料	20,730	人件費(正規職員)	37,402
2 手当	10,785	給料	18,665
3 賞与引当金 繰入額	2,560	扶養手当	978
4 法定福利費	5,897	地域手当	590
5 法定福利費引 当金繰入額	487	住居手当	552
6 旅費	333	通勤手当	291
7 被服費	105	特殊勤務手当	29
8 備用品費	1,356	時間外勤務手当	2,822
9 燃料費	1,006	期末手当	2,671
10 光熱水費	2,772	勤勉手当	2,241
11 印刷製本費	90	市町村職員共済組合負担金	5,516
12 通信運搬費	636	賞与引当金繰入額	2,560
13 委託料	178,693	法定福利費引当金繰入額	487
14 手数料	6	人件費(会計年度任用職員)	3,057
15 賃借料	479	給料	2,065
16 修繕費	10,500	地域手当	62
17 動力費	120,000	通勤手当	77
18 薬品費	10,759	時間外勤務手当	46
19 材料費	2,970	期末手当	426
20 補償費	1	市町村職員共済組合負担金	144
21 負担金	1,925	社会保険料	237
22 会費負担金	199	一般諸経費	3,089
		普通旅費	333
		被服費	105
		備用品費	1,356
		燃料費	1,006
		印刷製本費	90
		研修等参加負担金	199
		原水・浄水施設維持管理経費	328,741
		光熱水費	2,772
		通信運搬費	636
		北山浄水場緩速ろ過池汚砂削取等 委託料	60,000
		自家用電気工作物保安全管理委託料	2,200
		小泉配水池ほか施設巡視委託料	19,800
		北山第1配水池ほか計装設備点検 委託料	30,000
		北山浄水場ほか滅菌設備点検委託 料	5,000
		北山浄水場等警備委託料	1,370
		北山浄水場汚泥処理委託料	14,000

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 配水及び給水 費	397,852	364,610	33,242



(単位 千円)

節	金額	説明	
		椿沢水源ほかポンプ施設保守点検委託料	13,000
		北山浄水場浄化槽保守点検委託料	10
		北山浄水場浄化槽清掃委託料	42
		水瀬水源ほか非常用発電機等点検整備委託料	3,300
		上井出浄水場緩速ろ過池汚砂削取等委託料	5,500
		北山浄水場等管理委託料	15,571
		水質検査委託料	6,600
		猪之頭第2水源紫外線照射装置点検委託料	1,800
		微量PCB含有調査処理委託料	500
		手数料	6
		賃借料	479
		修繕費	10,500
		動力費	120,000
		薬品費	10,759
		材料費	2,970
		補償費	1
		負担金	1,925
1 給料	35,861	人件費(正規職員)	72,211
2 手当	19,355	給料	35,861
3 賞与引当金繰入額	4,903	扶養手当	912
		地域手当	1,124
4 法定福利費	11,151	住居手当	828
5 法定福利費引当金繰入額	941	通勤手当	560
		特殊勤務手当	90
6 旅費	164	時間外勤務手当	5,076
7 被服費	227	管理職手当	687
8 備用品費	909	期末手当	5,425
9 燃料費	721	勤勉手当	4,653
10 光熱水費	2,970	市町村職員共済組合負担金	11,151
11 印刷製本費	467	賞与引当金繰入額	4,903
12 通信運搬費	8,000	法定福利費引当金繰入額	941
13 委託料	138,701	一般諸経費	4,111
14 手数料	40	普通旅費	164
15 賃借料	110	被服費	227
16 修繕費	91,350	備用品費	909
17 動力費	45,000	燃料費	721
18 材料費	5,000	印刷製本費	467
19 補償費	1	通信運搬費	120
20 取替量水器費	31,840	無線装置保守点検整備委託料	412
21 会費負担金	141	国、県道占用台帳補正委託料	900
		手数料	40
		賃借料	10
		会費負担金	141

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 受託工事費	10,633	15,630	△ 4,997
		4 総係費	235,099	232,059	3,040

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		<b>配水・給水施設維持管理経費</b>	<b>321,530</b>
		光熱水費	2,970
		通信運搬費	7,880
		検定満期量水器取替委託料	30,104
		漏水修繕待機委託料	9,025
		給配水情報管理システム委託料	6,017
		路面復旧委託料	16,000
		漏水調査委託料	9,240
		上水道施設除草作業等委託料	20,000
		上水道施設場内清掃委託料	2,000
		緊急遮断弁点検委託料	8,500
		大宮配水池ほか減圧弁及び水位調 整弁点検委託料	3,500
		配水池点検清掃委託料	7,000
		水質検査委託料	10,703
		配水池等外壁清掃委託料	8,500
		施設不要廃材処理委託料	300
		配水池漏水補修委託料	4,500
		大宮配水池ほか流入電動弁点検委 託料	2,000
		賃借料	100
		修繕費	91,350
		動力費	45,000
		材料費	5,000
		補償費	1
		取替量水器費	31,840
1 手当	204	<b>人件費(正規職員)</b>	<b>204</b>
2 備用品費	68	特殊勤務手当	9
3 燃料費	61	時間外勤務手当	195
4 修繕費	10,000	<b>一般諸経費</b>	<b>129</b>
5 材料費	300	備用品費	68
		燃料費	61
		<b>受託工事費</b>	<b>10,300</b>
		修繕費	10,000
		材料費	300
1 給料	33,101	<b>人件費(正規職員)</b>	<b>76,660</b>
2 手当	15,904	給料	31,292
3 賞与引当金 繰入額	4,344	扶養手当	138
		地域手当	992
4 法定福利費	9,902	住居手当	552
5 法定福利費引 当金繰入額	835	通勤手当	718
		時間外勤務手当	1,342
6 退職給付費	15,228	管理職手当	1,623
7 旅費	808	期末手当	4,427
8 被服費	41	勤勉手当	3,912
9 備用品費	770	児童手当	1,695

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明	明	
10 燃料費	94	市町村職員共済組合負担金	9,270	
11 印刷製本費	1,904	地方公務員災害補償基金負担金	292	
12 通信運搬費	9,836	賞与引当金繰入額	4,344	
13 広告料	1	法定福利費引当金繰入額	835	
14 報償費	272	退職給付費	15,228	
15 委託料	110,520	人件費(会計年度任用職員)		2,654
16 手数料	5,364	給料	1,809	
17 賃借料	11,470	地域手当	55	
18 賠償費	1	通勤手当	77	
19 修繕費	300	期末手当	373	
20 交際費	100	市町村職員共済組合負担金	129	
21 負担金	10,174	社会保険料	211	
22 会費負担金	835	一般諸経費		155,310
23 保険料	1,309	普通旅費	808	
24 貸倒引当金繰入額	1,986	被服費	41	
		備用品費	770	
		燃料費	94	
		印刷製本費	1,904	
		通信運搬費	9,836	
		広告料	1	
		報償費	272	
		企業会計システム保守委託料	847	
		企業会計システム運用支援委託料	495	
		企業会計システム改修委託料	676	
		水道料金等徴収委託料	87,978	
		水道ネットワークLAN機器保守委託料	11	
		コンビニエンスストア等収納代行委託料	5,005	
		料金システム改修委託料	2,174	
		水道ビジョン改定委託料	13,334	
		手数料	5,364	
		庁舎借上料	11,327	
		複写機借上料	119	
		災害派遣借上料	24	
		賠償費	1	
		修繕費	300	
		交際費	100	
		共同電算業務負担金	3,375	
		電算機器等整備負担金	2,251	
		庁舎光熱水費等負担金	3,000	
		電波利用料	48	
		水源かん養事業負担金	1,500	
		研修等参加負担金	360	
		保険料	1,309	

## (支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 減価償却費	851,024	850,592	432
		6 資産減耗費	22,100	22,100	0
		7 その他営業費用	201	261	△ 60
	2 営業外費用		50,472	52,711	△ 2,239
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	14,471	16,710	△ 2,239
		2 雑支出	1,001	1,001	0
		3 消費税	35,000	35,000	0
	3 特別損失		750	750	0
		1 過年度損益修 正損	750	750	0
	4 予備費		15,000	20,000	△ 5,000
		1 予備費	15,000	20,000	△ 5,000

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		貸倒引当金繰入額	1,986
		<b>各種団体会費等負担金</b>	<b>475</b>
		日本水道協会会費負担金	295
		日本水道協会中部地方支部会費負担金	76
		日本水道協会静岡県支部会費負担金	104
1 有形固定資産減価償却費	850,265	<b>有形固定資産減価償却費</b>	<b>850,265</b>
		建物減価償却費	11,177
2 無形固定資産減価償却費	759	構築物減価償却費	732,193
		機械及び装置減価償却費	101,502
		工具器具備品減価償却費	5,393
		<b>無形固定資産減価償却費</b>	<b>759</b>
		水利権減価償却費	759
1 固定資産除却費	22,000	<b>配水管布設替等に伴う固定資産除却費</b>	<b>22,000</b>
		配水管等の固定資産除却費	22,000
2 棚卸資産減耗費	100	<b>棚卸資産減耗費</b>	<b>100</b>
		貯蔵品老朽化等に係る資産減耗費	100
1 材料売却原価	1	<b>給配水管漏水修繕工用材料売却原価</b>	<b>1</b>
2 雑支出	200	<b>自動車重量税</b>	<b>200</b>
1 企業債利息	14,470	<b>企業債償還利息</b>	<b>14,470</b>
2 一時借入金利息	1	<b>一時借入金利息</b>	<b>1</b>
1 不用品売却原価	1	<b>不用品売却原価</b>	<b>1</b>
		消費税算定に伴う控除対象外消費税等	1,000
2 その他雑支出	1,000		
1 消費税	35,000		
1 過年度損益修正損	750	<b>過年度分水道料金調定減</b>	<b>750</b>
1 予備費	15,000		

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入			349,788	271,864	77,924
	1 企業債		150,000	100,000	50,000
		1 企業債	150,000	100,000	50,000
	2 固定資産売却 代金		1	1	0
		1 固定資産売却 代金	1	1	0
	3 工事負担金		94,115	62,000	32,115
		1 工事負担金	94,115	62,000	32,115
	4 他会計負担金		10,920	10,920	0
		1 他会計負担金	10,920	10,920	0
	5 加入金		49,236	53,427	△ 4,191
		1 加入金	49,236	53,427	△ 4,191
	6 他会計出資金		13,850	13,850	0
		1 他会計出資金	13,850	13,850	0
	7 他会計補助金		31,666	31,666	0
		1 他会計補助金	31,666	31,666	0



(単位 千円)

節	金額	説明
1 企業債	150,000	老朽管布設替事業
1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
1 工事負担金	94,115	配水管移設工事等負担金
1 他会計負担金	10,920	消火栓設置工事に対する一般会計負担金
1 加入金	49,236	給水装置新設等に伴う加入金
1 他会計出資金	13,850	一般会計出資金
1 他会計補助金	31,666	地震対策事業に対する県交付金

## (支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,486,792	1,451,584	35,208
	1 建設改良費		1,396,876	1,333,493	63,383
		1 建設改良費	1,385,211	1,325,851	59,360

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 給料	19,212	<b>人件費(正規職員)</b>	<b>36,550</b>
2 手当	11,463	給料	19,212
3 法定福利費	5,875	扶養手当	240
4 旅費	529	地域手当	584
5 被服費	109	住居手当	108
6 備用品費	423	通勤手当	564
7 燃料費	406	特殊勤務手当	56
8 印刷製本費	156	時間外勤務手当	2,423
9 通信運搬費	5	期末手当	4,107
10 委託料	143,140	勤勉手当	3,381
11 賃借料	238	市町村職員共済組合負担金	5,875
12 修繕費	200	<b>一般諸経費</b>	<b>6,161</b>
13 補償費	2,000	普通旅費	529
14 用地費	6,000	被服費	109
15 会費負担金	455	備用品費	423
16 工事費	1,195,000	燃料費	406
		印刷製本費	156
		通信運搬費	5
		設計積算CADシステム保守委託料	2,640
		複写機借上料	238
		修繕費	200
		研修等参加負担金	455
		補償費	1,000
		<b>用地費</b>	<b>1,000</b>
		その他事業に伴う土地購入費	1,000
		<b>水道施設改良事業</b>	<b>364,500</b>
		施設改良委託料	10,500
		施設改良工事費	348,000
		土地購入費	5,000
		補償費	1,000
		<b>老朽管布設替事業</b>	<b>463,000</b>
		測量設計委託料	50,000
		老朽管布設替工事費	413,000
		<b>水道施設耐震化整備事業</b>	<b>160,000</b>
		耐震診断等委託料	60,000
		耐震化工事費	100,000
		<b>管網等整備事業</b>	<b>137,000</b>
		測量設計委託料	20,000
		管網等整備工事費	117,000
		<b>受託工事事業</b>	<b>203,000</b>
		受託工事費	203,000

## (支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 固定資産購入費	11,665	7,642	4,023
	2 企業債償還金		89,916	118,091	△ 28,175
		1 企業債償還金	89,916	118,091	△ 28,175

(単位 千円)

節	金額	説明	金額
		<b>消火栓設置事業</b>	<b>4,000</b>
		消火栓設置工事費	4,000
		<b>随発工事対応分</b>	<b>10,000</b>
		随発工事費	10,000
1 固定資産購入費	11,665	<b>固定資産購入費</b>	<b>11,665</b>
		量水器購入費	1,827
		施設故障緊急対応用予備資機材	7,000
		LEDバルーン投光器	418
		企業会計システム更新	2,420
1 企業債償還金	89,916	<b>企業債償還元金</b>	<b>89,916</b>
		償還元金	89,916

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収益	建設改良 積立金
北山浄水場緩速ろ過池汚砂削取等委託料	60,000	年度 令和4		年度 令和5	60,000	60,000	
北山浄水場等管理委託料	60,000	令和4	15,571	令和5 ～ 令和6	44,429	44,429	
水道料金等徴収委託料	480,000	令和4	87,978	令和5 ～ 令和8	392,022	392,022	
コンビニエンスストア等収納代行委託料	16,000			令和5 ～ 令和7	16,000	16,000	
水道ビジョン改定委託料	26,667			令和6 ～ 令和7	26,667	26,667	
施設改良工事費	40,000	令和4		令和5	40,000		40,000
老朽管布設替工事費	114,000	令和4		令和5	114,000		114,000

## 令和5年度 富士宮市水道事業会計予算注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 5年

工具器具備品 3～5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異268,119,875円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし

IV セグメント情報に関する注記

富士宮市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。